

新刊紹介

工藤年博編『ミャンマー経済の実像——なぜ軍政は生き残れたのか』

工藤年博



アジア経済研究所
2008年

二〇〇七年九月、ミャンマーは動乱した。同年八月一五日の燃料価格の値上げに端を発した散発的な市民のデモは、九月五日のパコックでの僧侶に対する治安部隊による暴力事件を契機に全国に拡大し、一九八八年民主化運動以来の大規模反政府運動へと発展した。しかし、反政府デモは九月二六日から武力鎮圧に乗り出した軍政により、わずか三日間で制圧されてしまった。それから半年が経過した。現在、ミャンマーには何事もなかったかのような、不気味にも思える静寂が戻っている。

一九八八年九月一八日、ミヤン

マー国軍は民主化運動を武力で制圧、国家法秩序回復評議会（SLORC）を設立し、権力を掌握した。以降、一九九七年一月に国家平和発展評議会（SPDC）へと名称こそ変わったものの、軍事独裁体制は続いた。発足当時、総選挙を実施するための暫定政権であったはずの軍政は、現実には一九九〇年五月に実施された選挙結果を無視し、民主化陣営への政権移譲を拒否、権力に居座り続けた。そして、昨年の動乱のなかで、軍政の統治はついに二〇年目を迎えた。

この間、国際社会はミャンマー軍政に対して厳しい姿勢をとり続けてきた。国連は毎年のように総会決議と人権委員会（現人権理事会）決議で軍政を非難し、二〇〇六年九月には「ミャンマー問題」は国連安全保障理事会の正式議題となった。アメリカは一九九七年五月に自国企業による対ミャンマー新規投資を禁止し、二〇〇三年七月にはミャンマーからの輸入を全面禁止した。EUは一九九七年三月に、ミャンマーからの輸入品に対する特惠関税の適用を停止した。さらに、昨年のデモの武力弾圧を受けて、アメリカ、EU、カナダ、オーストラリアが軍政幹部や政商を対象とした金融制裁を発動している。国際環境が厳しさを増すなか、近年、ミャンマー経済は停滞と混迷を深めている。

にもかかわらず、軍政が倒れる気配は見えないし、一部の識者が唱え

るようにミャンマー経済が全面的な崩壊の淵にあるわけでもない。長期低迷のなかにも、奇妙な持続性を見せるミャンマー経済のメカニズムは何か。この疑問が本書の出発点であった。そして、この問いに答えることは、ミャンマー経済の低開発の構造を明らかにすることにつながる、我々は考えた。

本書での持続可能性を検証する視点は、次の三点である。すなわち、①対外開放とその成果、②軍政の経済運営（食糧政策とマクロ経済政策）、③中国、ASEANとの関係強化である。ここでは詳しく議論を紹介する紙幅はないが、これら三つの視点を精査した結果、ミャンマー経済は、幸運や偶発的な政策効果を含む複合的な要因によって、その持続性が確保されてきたことが明らかになった。

欧米諸国の経済制裁の影響は、近隣諸国との経済関係強化によって緩和されてきた。財政赤字、国有企業、多重為替レートなど移行経済の抜本的問題に関わる改革はことごとく先送りされているにもかかわらず、外貨の流動性を抑える諸規制や金融抑圧は、結果として巨額な赤字財政の下での安定的な物価水準を可能としてきた。開放経済化にともなう民間企業の自生的成長は、ミャンマー経済を下支えた。最近では、天然ガス輸出により対外経済部門が改善しており、一時期の外貨危機は過去の話となった。コメを政治財とみなし、

あらゆる手段を動員して米価の低位安定を確保しようとする政府の姿勢は、基礎食料の価格安定に一定の貢献をした。「豊かな」食生活を保障する食糧政策は、社会不安をもたらすような貧困の蔓延を防ぐことに成功してきた。これらの要因が、経済制裁下にあるミャンマー経済の奇妙な「安定」を可能としてきたのである。

しかし、このことは経済の健全な成長を意味するものではない。むしろ、悪い政策の組合せによる思いがけない政策効果や、天然ガス開発の成功といった偶然や（軍政にとっての）幸運を含む諸要因が、本来なされるべきであった抜本的改革の先送りを可能としてしまったのが実態なのである。すなわち、現在のミャンマー経済の持続可能性は、経済全体の低成長という大きな犠牲の上に立脚しているといえる。

本書の貢献は、以上のようなミャンマー経済の停滞と持続のメカニズムを解明したことである。しかし、執筆陣が感じるジレンマは、そのようなメカニズムの解明が、ミャンマー経済を低位均衡から引き上げることにつながらないのみならず、その将来展望をいつそう悲観的なものにしてしまうことである。それでも、現実を正しく認識することが、ミャンマー経済の発展を展望する第一歩となると我々は信じている。

（くどう としひろ／アジア経済研究所地域研究センター）